

# 情報通信 事情



## ケニア

### BOP実態調査レポート

#### モバイル通信事情

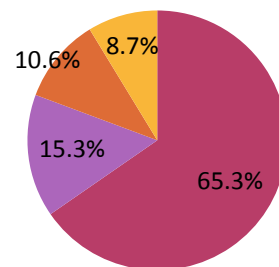
- 携帯電話事業者は、Safaricom、Airtel、Telkom、Essarの4社がある。
- 契約者数からみたシェアは、Safaricomが65.3%、Airtelが15.3%、Telkomが10.6%、Essarが8.7%となっている(2012年3月時点)。



携帯電話を使う女性。今や93%の人が携帯電話を使用している。

- 2012年3月現在、携帯電話契約者数は2,921万人で、プリペイド方式契約者数が2,896万人とそのほとんどを占めている。携帯電話普及率は74.0%である。
- 2012年第1四半期における国内の携帯電話総通話時間は68億分。1契約者当たりの月間使用分数(MoU)は77.7分、1契約者当たりの月間SMS使用件数は11.7件であった。
- インターネット契約者数は609万人で、インターネット／データ契約者数の98.8%がモバイルでの利用者である。インターネットユーザー数は1,180万人。
- 2012年3月現在、45,861の送金サービス代理店から送金された累積件数は1,899万件であった。2012年第1四半期の取扱い預金総額は前年度第4四半期の1,768億シリングから1,854億シリングへと4.8%増加した。
- 国民の約93%が携帯電話利用者で、73%がモバイルマネー(M-PESA他)顧客である。約23%の人が少なくとも1日1回はモバイルマネーを利用している。

#### 携帯電話事業者のシェア



■ Safaricom ■ Airtel  
■ Telkom ■ Essar

出所: ケニア通信委員会 (CCK)



### モバイル決済(M-PESA)

モバイルマネー利用者は世界で約6,000万人と言われており、およそ3人のうち1人がケニア人になる。モバイルマネー取引数の約半分はケニア国内で行われており、年間取引高は約100億米ドルにのぼる。

社会的・経済的影響は目を見張るものがある。例えば、店舗のオーナーは多額の現金を持ち運んだり、納品業者に送金するために銀行で長い列を作って待つ必要がなくなり、都市居住者は子弟の学費を納めたり、親族にお金を渡したりするために田舎の実家まで泊りがけで旅をする必要がなくなった。今では、タクシー料金、スーパーでの買い物、公共料金、航空運賃等をM-PESAで支払うことができる。

携帯電話会社はいずれもマネーサービスを提供しているが、最も成功を収めているのは国内に3万7,000超の代理店、1,800万人のユーザーを持つSafaricomのモバイルマネーM-PESAである。この代理店ネットワークは、BOP層が居住する場所や正式な銀行がない所まで網羅している。

M-PESAは、BOP層までサービスを広げるため、取引の最低金額を10シリングに引き下げるとともに、取引の上限金額を14万シリングに引き上げた。M-PESAネットワークには25の銀行が参加しており、現金の引き出しに利用できるATMは700を超える。さらに、Western Unionを通じて世界70カ国以上からの送金をM-PESAで受け取れるようになった。当初、銀行は銀行口座を開くよりM-PESAを選ぶ人が多いと見てその存在を恐れたが、今ではM-PESAと銀行口座を連携させてM-PESA経由の預金や送金、引き出しを認めている。一部の銀行は独自のモバイル決済システムをスタートさせている。Kenya Commercial Bank(KCB)のMobi Bankは、電話を使って預金、引き出し、国内の銀行やモバイルネットワークへの送金が行える。



野菜の代金をM-PESAで受け取ることも行われている

### モバイル通信に関わるビジネスチャンス

データネットワークの急速な拡大、廉価な携帯電話機の普及、急速に広がるモバイルマネーの3要素が、ケニアにおいて魅力あるビジネスチャンスを生んでいる。以下にそのいくつかを紹介する。

#### オープンガバメント

自治体は、住民が窓口に出向く必要なく、多くの住民にサービスを提供できるようになる可能性がある。例えば、モバイルを使って出生登録、地域警備、納税さえもできるようになるであろう。これは、自治体が必要としているツールを提供できる企業にとっては、新たなビジネスチャンスとなる。住民に分かりやすい方法で、携帯電話で公共データを伝達するアプリケーションを開発できる制作者にも多くのビジネスチャンスが開けている。



### モバイル医療とモバイル教育

ケニアのモバイル技術は進歩しつつあるが、残念ながら医療サービスは同じスピードで進んではない。ケニアの患者に対する医師の比率は1000対6と少なく、さらには、医療サービスに関する公の情報がないため、貧しい人々が治療可能な疾病で死亡するケースも多い。モバイル技術が国民に基本的な医療情報を提供することに役立っており、例えば、MedAfricaは、健康関連情報を求めネットを検索する人向けのアプリケーションを開発し紹介している。

小学校教育は無償のため多くの学校が定員一杯だが、教師は不足している。iHubのELIMU等の教育アプリケーションは、子どもたちがコンピュータを共有し学べるようにすることで格差の解消を図ろうとしている。

### 金融仲介

モバイル銀行間サービスや、モバイルマネーを使うEコマースによるモバイルウェブ間サービスは、携帯電話契約者の増加に伴って、定着し始めている。Cellulantは、Barclays Bank等の金融機関向けに携帯電話によるモバイルバンキングサービスとコンテンツ配信を行っている。Pesapalは、2009年にモバイルマネーによるEコマースを実現させる決済代行を開始し、現在はモバイルマネーとデビット／クレジットカードによる公共料金や請求書の決済サービスも提供している。主要携帯電話事業者は、次のとおり国際的な決済会社と連携している。

#### ■Safaricom – I&M M-Pesa Prepay Visa Safari Card

SafaricomはI&M Bankと提携し、M-PESA口座経由でチャージできる国際プリペイドVISAカードを提供している。M-PESA Prepay Safari CardはM-PESA経由で再チャージし、継続して使用することができる。また、I&M Bankの支店で残金の払い戻しを受けることができる。



M-PESA代理店はBOP層の住む地域にも多くある

#### ■Airtel – StanChart MasterCard Virtual Prepaid Debit Card

Airtel Africa、Standard Chartered Bank、MasterCardは、世界初のバーチャル決済カードを導入した。PayOnlineと呼ばれるケニアの携帯電話ベースの財布(ウォレット)とは別個に運営されている。ケニアでは世界で初めてこの種の決済方法を公的に利用できるようになり、ケニアのAirtel Moneyの顧客は携帯電話を使って全世界のMasterCard加盟店でオンラインショッピングを行うことができる。基本的に、Airtel Moneyの口座に資金を入れておけばよく、カードは必要なく、店頭でその取引に限って有効な1回限りのカード番号を受け取るだけである。